

財 政 事 情 書

平成 2 0 年 1 1 月

平成 1 9 年 度 決 算

平成 2 0 年 度 予 算 に 対 す る 収 支 状 況 (上 半 期)

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しております。

今回の内容は、平成19年度決算の状況をはじめ、平成20年4月1日から平成20年9月30日までの間における収入支出の状況、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債・一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き

| | 頁 |
|----------------------------------|----|
| 第 1 平成 19 年度決算の状況について | 1 |
| 1 一般会計 | 1 |
| 2 特別会計 | 13 |
| 3 企業会計 | 14 |
| 第 2 平成 20 年度予算に対する上半期収入支出の状況について | 15 |
| 1 一般会計 | 15 |
| 2 特別会計 | 17 |
| 3 企業会計 | 18 |
| 第 3 市民の市税負担の状況について | 19 |
| 第 4 補助金の交付状況について | 20 |
| 第 5 市債及び一時借入金の状況について | 21 |
| 1 市債現在高 | 21 |
| 2 一時借入金 | 22 |
| 第 6 市有財産の状況について | 23 |
| 1 公有財産の分類 | 23 |
| 2 公有財産現在高 | 23 |
| 3 基金の状況 | 25 |
| 第 7 健全化判断比率等（速報値）の状況について | 27 |
| 1 健全化判断比率 | 27 |
| 2 資金不足比率 | 27 |
| 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等 | 28 |

第1 平成19年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成19年度一般会計の決算額は、歳入総額621億7,419万円、歳出総額595億2,999万円で、前年度と比較すると、歳入では17億2,674万円(対前年度比2.9%)の増、歳出では、10億1,739万円(同1.7%)の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、26億4,420万円となりましたが、このうち平成20年度へ繰越しをした事業の財源として4億5,468万円を充てたので、それを差し引いた平成19年度の収入と支出の実質的な差額(実質収支)は、21億8,952万円となりました。

<平成19年度一般会計決算状況>

(単位：千円)

| 区 分 | 平成19年度 (a) | 平成18年度 (b) | 比 較 | |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-----------|
| | | | 差引(a)-(b)(c) | 伸率(c)/(b) |
| 最終予算額 | 62,598,297 | 61,718,861 | 879,436 | 1.4% |
| 歳入総額(A) | 62,174,187 | 60,447,450 | 1,726,737 | 2.9% |
| 歳出総額(B) | 59,529,992 | 58,512,599 | 1,017,393 | 1.7% |
| 差引(A)-(B) | 2,644,195 | 1,934,851 | | |

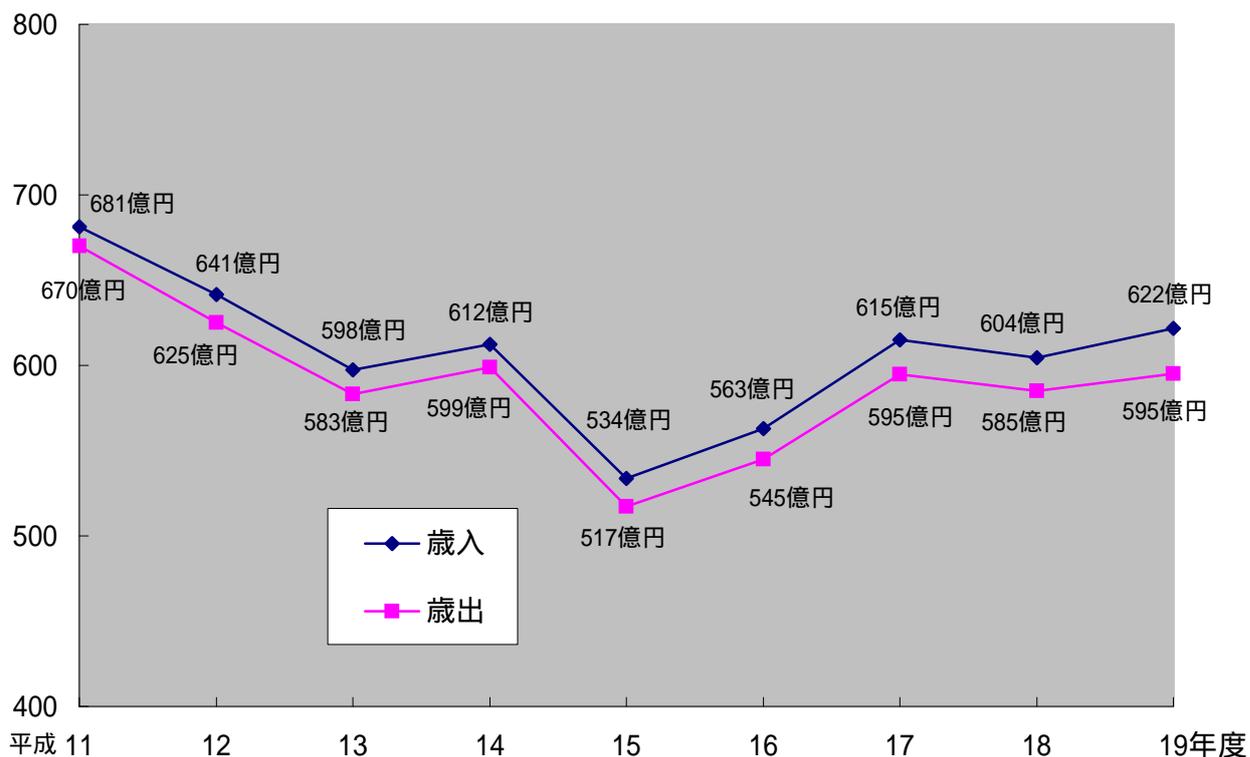
<平成19年度一般会計収支状況>

(単位：千円)

| 区 分 | 平成19年度 | 平成18年度 |
|------------------------|------------|------------|
| 歳入総額(A) | 62,174,187 | 60,447,450 |
| 歳出総額(B) | 59,529,992 | 58,512,599 |
| 歳入歳出差引額(C)((A)-(B)) | 2,644,195 | 1,934,851 |
| 繰越明許費繰越額 | 435,168 | 255,673 |
| 継続費逡次繰越額 | 16,320 | 70,174 |
| 事故繰越し繰越金 | 3,186 | 0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(D) | 454,674 | 325,847 |
| 実質収支額(E)((C)-(D)) | 2,189,521 | 1,609,004 |
| 単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E)) | 580,517 | 194,367 |

一般会計決算規模の推移

(億円)



(注) 平成16年度の歳入歳出決算額は、減税補てん債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

(2) 歳入

平成19年度の歳入決算額は、621億7,419万円で、予算額に対し99.3%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

| 項目 | 平成19年度 | 平成18年度 | 差引増減額 | 増減率(%) |
|---------|-------------|-------------|------------|--------|
| 市税 | 311億3,880万円 | 280億3,765万円 | 31億115万円 | 11.1 |
| 地方交付税 | 43億23万円 | 52億9,102万円 | 9億9,079万円 | 18.7 |
| 国庫支出金 | 58億8,214万円 | 56億9,941万円 | 1億8,273万円 | 3.2 |
| 繰入金(基金) | 29億3,147万円 | 7億8,376万円 | 21億4,771万円 | 274.0 |
| 市債 | 45億5,531万円 | 55億6,001万円 | 10億470万円 | 18.1 |

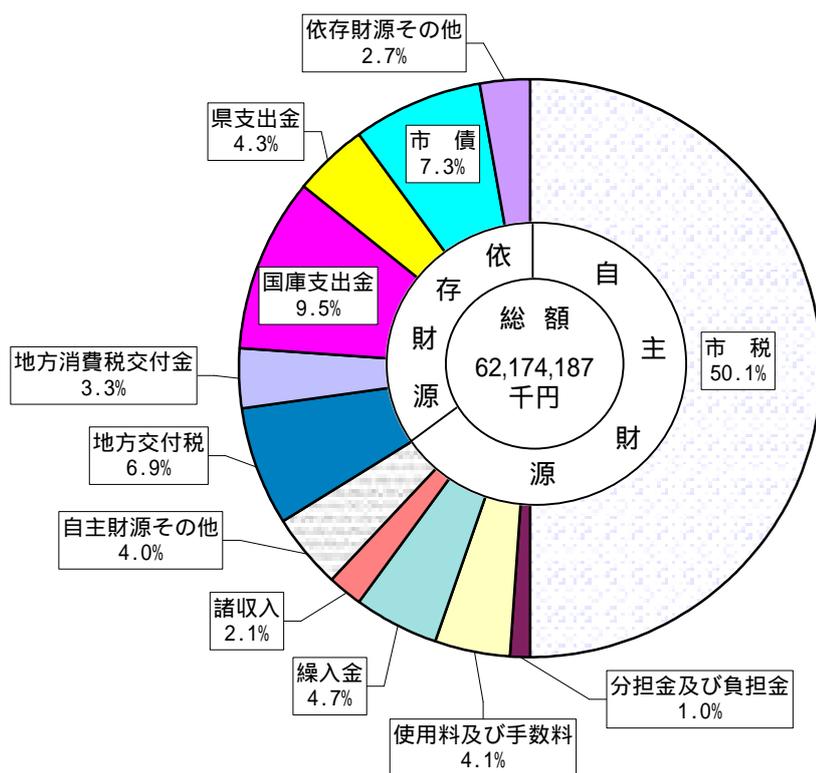
歳入全体に占める自主財源(市税、使用料、繰入金など、市が自らの手で確保できる収入)の割合は66.0%で、国の税制改正などによる市税収入の増加や財政調整基金などからの繰入金が増加したことにより、前年度に比べ6.6%増加しました。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)の割合は34.0%で、国の三位一体改革に伴う所得譲与税の廃止や地方交付税の縮減などにより、国からの交付金が大きく減少したため、逆に前年度より6.6%減少することになりました。

<平成19年度一般会計歳入決算状況>

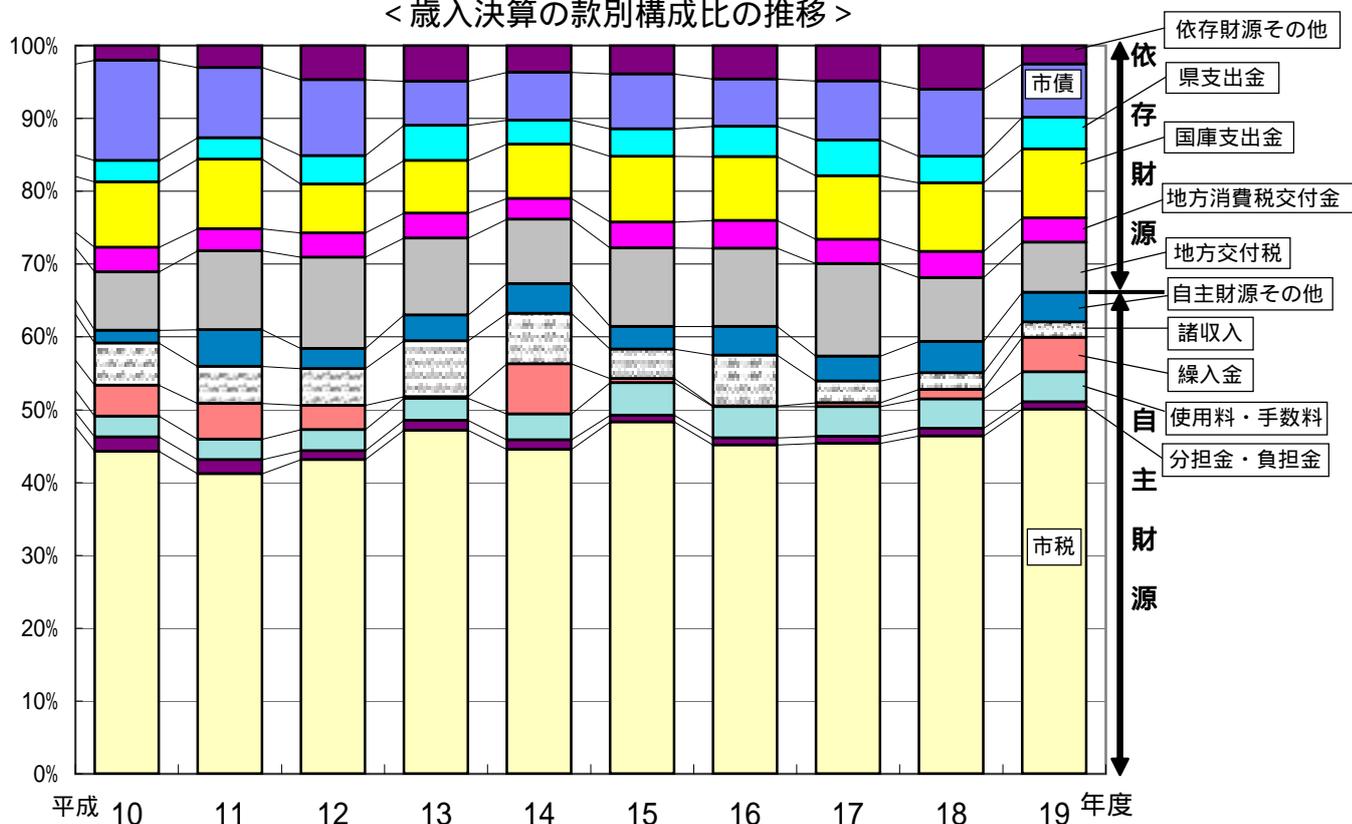
(単位：千円)

| 区 分 | 最終予算額 A | 決 算 額 B | 決算額の 構成比 | 執行率 B/A×100 | 平成18年度 決 算 額 C | 決算額の 増減率 (B-C)/C ×100 |
|-------------|------------|------------|-------------|----------------|----------------------|--------------------------------|
| 市税 | 30,576,580 | 31,138,805 | 50.1% | 101.8% | 28,037,652 | 11.1% |
| 地方譲与税 | 694,000 | 711,288 | 1.2% | 102.5% | 2,194,749 | 67.6% |
| 利子割交付金 | 88,000 | 112,653 | 0.2% | 128.0% | 88,616 | 27.1% |
| 配当割交付金 | 136,000 | 116,776 | 0.2% | 85.9% | 106,595 | 9.6% |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 96,000 | 62,474 | 0.1% | 65.1% | 71,017 | 12.0% |
| 地方消費税交付金 | 2,056,000 | 2,068,269 | 3.3% | 100.6% | 2,165,787 | 4.5% |
| ゴルフ場利用税交付金 | 71,000 | 47,649 | 0.1% | 67.1% | 94,334 | 49.5% |
| 自動車取得税交付金 | 301,000 | 300,666 | 0.5% | 99.9% | 301,723 | 0.4% |
| 地方特例交付金 | 179,731 | 179,731 | 0.3% | 100.0% | 734,509 | 75.5% |
| 地方交付税 | 3,937,796 | 4,300,225 | 6.9% | 109.2% | 5,291,017 | 18.7% |
| 交通安全対策特別交付金 | 50,000 | 51,081 | 0.1% | 102.2% | 51,552 | 0.9% |
| 分担金及び負担金 | 637,638 | 628,181 | 1.0% | 98.5% | 625,883 | 0.4% |
| 使用料及び手数料 | 2,555,522 | 2,554,902 | 4.1% | 100.0% | 2,455,337 | 4.1% |
| 国庫支出金 | 6,394,413 | 5,882,137 | 9.5% | 92.0% | 5,699,409 | 3.2% |
| 県支出金 | 2,728,934 | 2,693,875 | 4.3% | 98.7% | 2,196,316 | 22.7% |
| 財産収入 | 400,159 | 457,474 | 0.7% | 114.3% | 447,529 | 2.2% |
| 寄附金 | 119,200 | 119,199 | 0.2% | 100.0% | 145,018 | 17.8% |
| 繰入金 | 3,044,270 | 2,931,468 | 4.7% | 96.3% | 783,759 | 274.0% |
| 繰越金 | 1,934,851 | 1,934,851 | 3.1% | 100.0% | 2,018,601 | 4.1% |
| 諸収入 | 1,253,113 | 1,327,173 | 2.1% | 105.9% | 1,378,037 | 3.7% |
| 市債 | 5,344,090 | 4,555,310 | 7.3% | 85.2% | 5,560,010 | 18.1% |
| 計 | 62,598,297 | 62,174,187 | 100.0% | 99.3% | 60,447,450 | 2.9% |

< 自主財源・依存財源別構成比 >



< 歳入決算の款別構成比の推移 >



(注1) 平成10年度の市債発行額には、利子返済を軽減するための借換分30億1,756万円を除いています。
 (注2) 平成16年度の市債発行額には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分44億390万円を除いています。

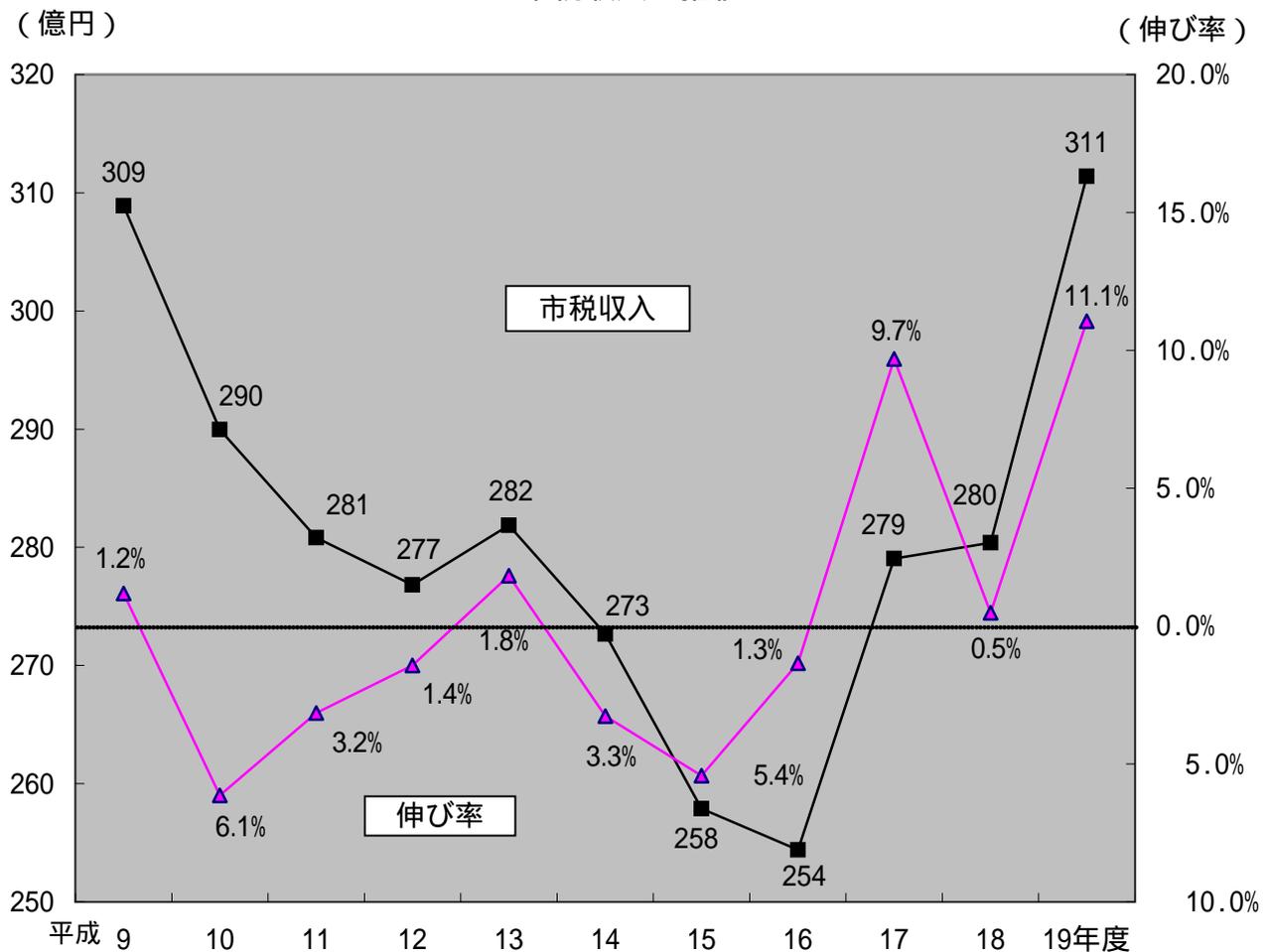
次に、主な歳入科目について内容を見てください。

ア 市税

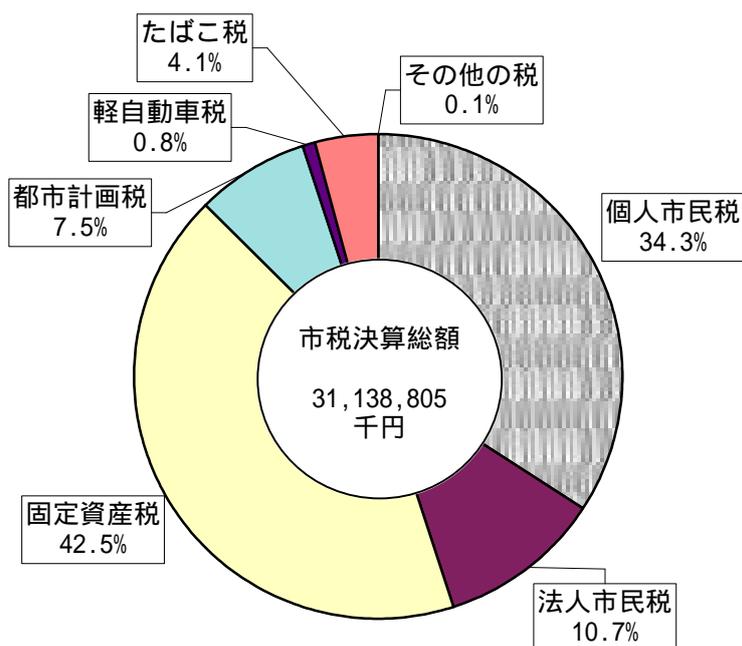
平成19年度の決算額は、311億3,880万円で、歳入総額の半分(50.1%)を占めています。市税収入は、景気の低迷や納税義務者数の減少などから平成16年度まで落ち込み続けましたが、平成17年度以降は、一部の法人からの税収増加や国の税制改正の影響により、上向きに転じています。

平成19年度市税収入は、所得税から住民税への税源移譲や定率減税の廃止など、大きな税制改正があったため、個人市民税が前年度に比べて21億830万円の増収となりました。また、一部法人の収益増加や新築家屋、企業の設備投資の増加などから、法人市民税(前年度比4億1,134万円増)や固定資産税(前年度比4億9,895万円増)でも増収となったため、市税全体では、31億115万円(対前年度比11.1%)の増収となりました。

< 市税収入の推移 >



< 市税の税目別決算構成比 >



イ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、県及び市町村に対し、需要と収入など財政の状況に応じて交付されるものです。

平成19年度の決算額は、43億23万円で、歳入総額に占める割合は6.9%となっています。

また、前年度決算額（52億9,102万円）と比較すると9億9,079万円（対前年度比18.7%）と大きく減少しました。これは、国の税制改正による所得税から住民税への税源移譲の実施などで、個人市民税が大きく伸びたことによるものです。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成19年度の決算額は、58億8,214万円で、歳入総額に占める割合は9.5%となっています。

また、前年度決算額（56億9,941万円）と比較すると1億8,273万円（対前年度比3.2%）増加しました。これは、主に障害者自立支援法に基づく給付費の増加や児童手当制度の拡充（乳幼児加算の創設）など、国の制度改正にともなって増加したものです。

エ 基金繰入金

建設事業の財源や市債の償還など特定の目的に充てたり、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）からの繰り入れられるものです。

平成19年度の決算額は、29億3,147万円で、歳入総額に占める割合は、4.7%となっています。

また、前年度決算額（7億8,376万円）と比較すると、21億4,771万円（対前年度比274.0%）と大きく増加しました。これは、下水道事業債の繰上返済に伴う下水道事業会計への貸付金や市の借入金の返済の財源として、財政調整基金や市債償還基金からの繰入金が増えたことによるものです。

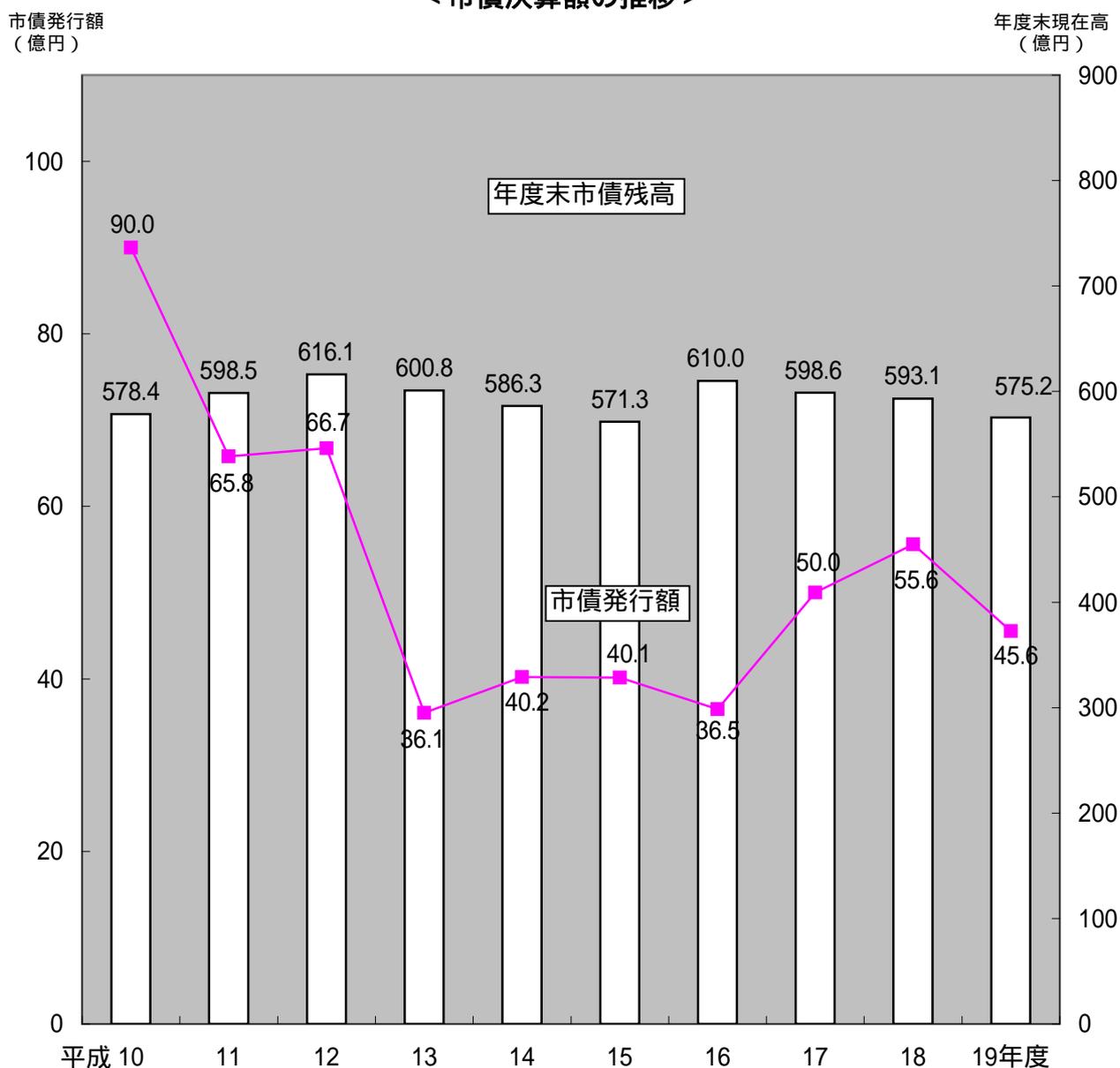
オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための、長期返済を伴う借入金です。

平成19年度の決算額は、45億5,531万円で、歳入総額に占める割合は、7.3%となっています。

また、前年度決算額(55億6,001万円)と比較すると、10億470万円(対前年度比18.1%)減少しました。これは、昨年度の地域振興基金の造成や学校給食共同調理場建設などの新市まちづくり事業に充てる合併特例債の発行額が減少したことによるものです。

< 市債決算額の推移 >



(注1) 平成10年度発行額には、利子返済を軽減するための借換分30億1,756万円を除いています。
また、平成16年度発行額には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分44億390万円を除いています。

(注2) 平成16年度以降の市債残高には、十王町からの継成分が含まれています。

(3) 歳出

平成19年度の歳出決算額は595億2,999万円で、予算額に対する執行率は95.1%となっています。

次に、歳出の概要を款別(経費の目的・機能ごと)ごとに見てみます。

ア 歳出決算の各科目(目的別)内訳

歳出決算を科目別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の26.0%、次に土木費(19.2%)、公債費(12.6%)と続きます。

民生費は、障害者自立支援法に基づく給付費の増加や児童手当の制度拡充(乳幼児加算の創設)などの国の制度改正により、前年度(24.9%)に比べ1.1%上昇しました。また、土木費は、下水道事業債の繰上返済のため、下水道事業会計に14億4,442万円の貸付けを行ったため、前年度(16.3%)に比べて、2.9%上昇しました。

各科目の主な内容は、次のとおりです。

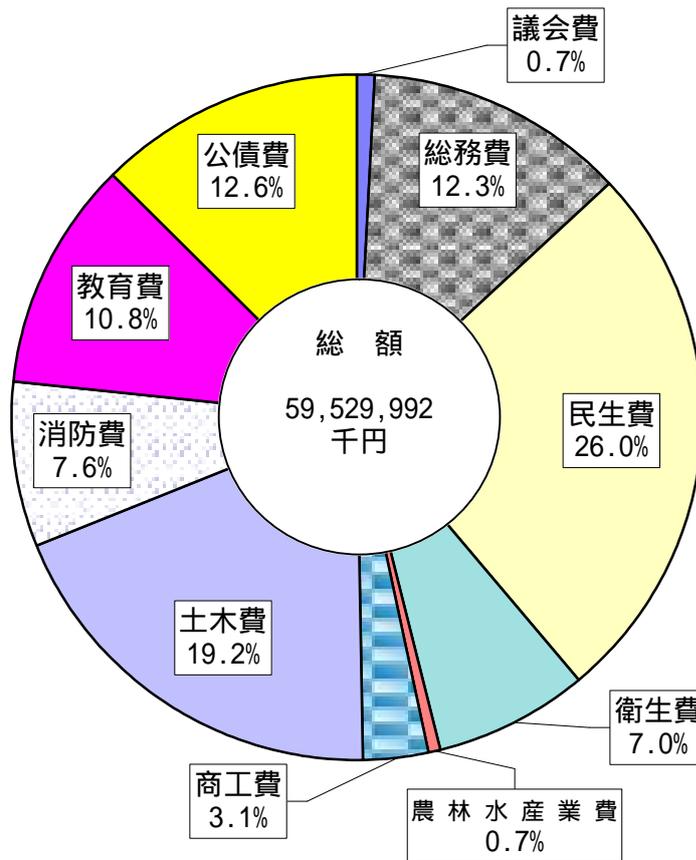
| 科 目 | 主 な 内 容 |
|-----------|---|
| 議 会 費 | 市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費 |
| 総 務 費 | 庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍・住民基本台帳管理費、監査委員費、企画費、市民運動推進費、防災対策費 |
| 民 生 費 | 社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費 |
| 衛 生 費 | 保健衛生費、清掃費、環境保全対策費 |
| 労 働 費 | 雇用安定対策費、勤労者福祉対策費 |
| 農林水産業費 | 農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費 |
| 商 工 費 | 商工振興費、観光費、計量検査費、奥日立観光施設費、消費生活対策費、温泉保養施設費 |
| 土 木 費 | 道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費 |
| 消 防 費 | 常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費 |
| 教 育 費 | 小・中・養護学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費 |
| 公 債 費 | 市債の償還のための元金や利子、発行手数料、一時借入金の利子 |
| 予 備 費 | 予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費 |
| 災 害 復 旧 費 | 洪水などの災害によって生じた被害の復旧工事などに使う経費 |

<平成19年度一般会計歳出決算状況>

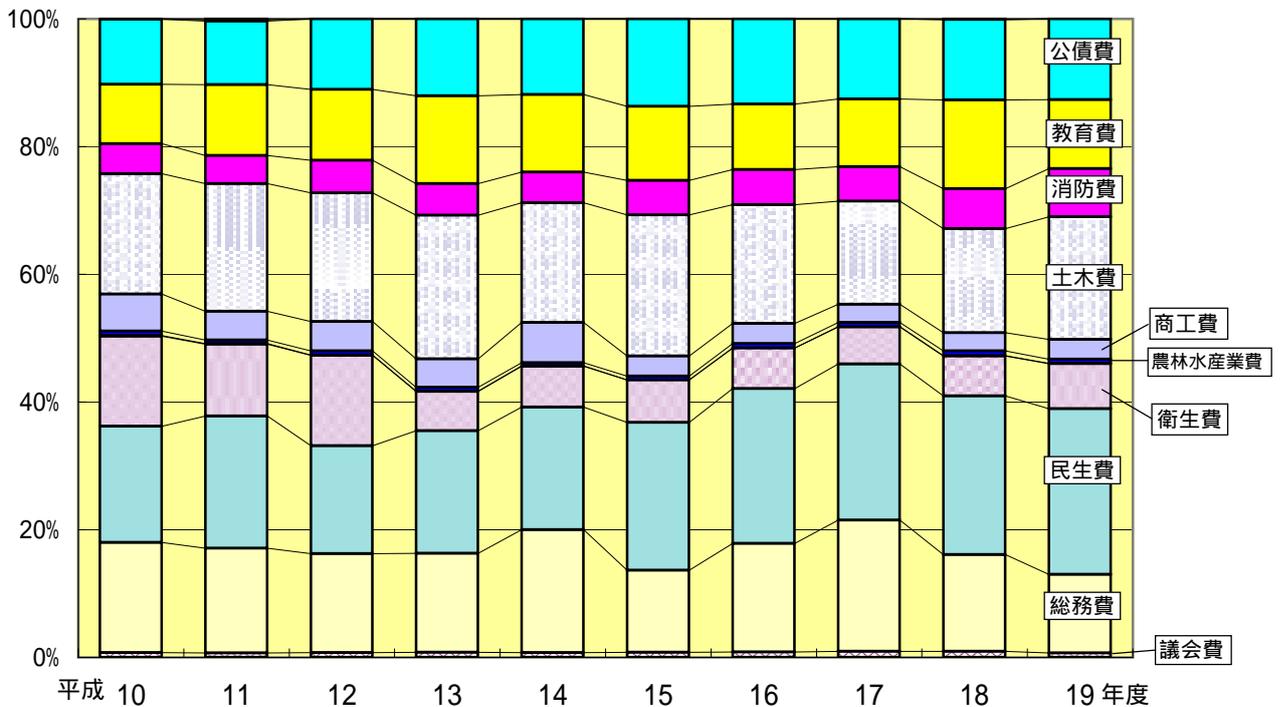
(単位：千円)

| 区 分 | 最終予算額 A | 決 算 額 B | 決算額の 構成比 | 執行率 B/A×100 | 平成18年度 決 算 額 C | 決算額の 増減率 (B-C)/C ×100 |
|-------------|------------|------------|-------------|----------------|----------------------|--------------------------------|
| 議 会 費 | 420,682 | 411,774 | 0.7% | 97.9% | 543,971 | 24.3% |
| 総 務 費 | 7,556,503 | 7,327,996 | 12.3% | 97.0% | 8,884,176 | 17.5% |
| 民 生 費 | 15,926,469 | 15,457,528 | 26.0% | 97.1% | 14,544,240 | 6.3% |
| 衛 生 費 | 4,283,434 | 4,198,151 | 7.0% | 98.0% | 3,651,808 | 15.0% |
| 労 働 費 | 11,468 | 8,605 | 0.0% | 75.0% | 14,066 | 38.8% |
| 農 林 水 産 業 費 | 439,088 | 403,801 | 0.7% | 92.0% | 443,064 | 8.9% |
| 商 工 費 | 1,940,758 | 1,848,809 | 3.1% | 95.3% | 1,685,507 | 9.7% |
| 土 木 費 | 12,520,279 | 11,420,119 | 19.2% | 91.2% | 9,522,844 | 19.9% |
| 消 防 費 | 4,566,992 | 4,503,254 | 7.6% | 98.6% | 3,645,960 | 23.5% |
| 教 育 費 | 7,341,370 | 6,410,833 | 10.8% | 87.3% | 8,146,752 | 21.3% |
| 公 債 費 | 7,541,497 | 7,539,122 | 12.6% | 100.0% | 7,370,040 | 2.3% |
| 予 備 費 | 49,757 | - | - | - | - | - |
| 災 害 復 旧 費 | - | - | - | - | 60,171 | 皆減 |
| 計 | 62,598,297 | 59,529,992 | 100.0% | 95.1% | 58,512,599 | 1.7% |

< 歳出決算の款別構成比 >



< 歳出決算の款別構成比の推移 >



(注1) 平成10年度の公債費には、利子返済を軽減するための借換分(30億1,756万円)の償還額を除いた額で示しています。

(注2) 平成16年度の公債費には、国の制度に基づく減税補てん債の借換分(44億390万円)の償還額を除いた額で示しています。

イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、委員報酬、職員給与費などからなる人件費で23.1%、次いで賃金、旅費、需用費、備品購入費など、消費的性質の経費を計上している物件費で14.7%となっています。

また、歳出を性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成19年度決算額は298億8,327万円で、歳出総額の50.2%を占めています。

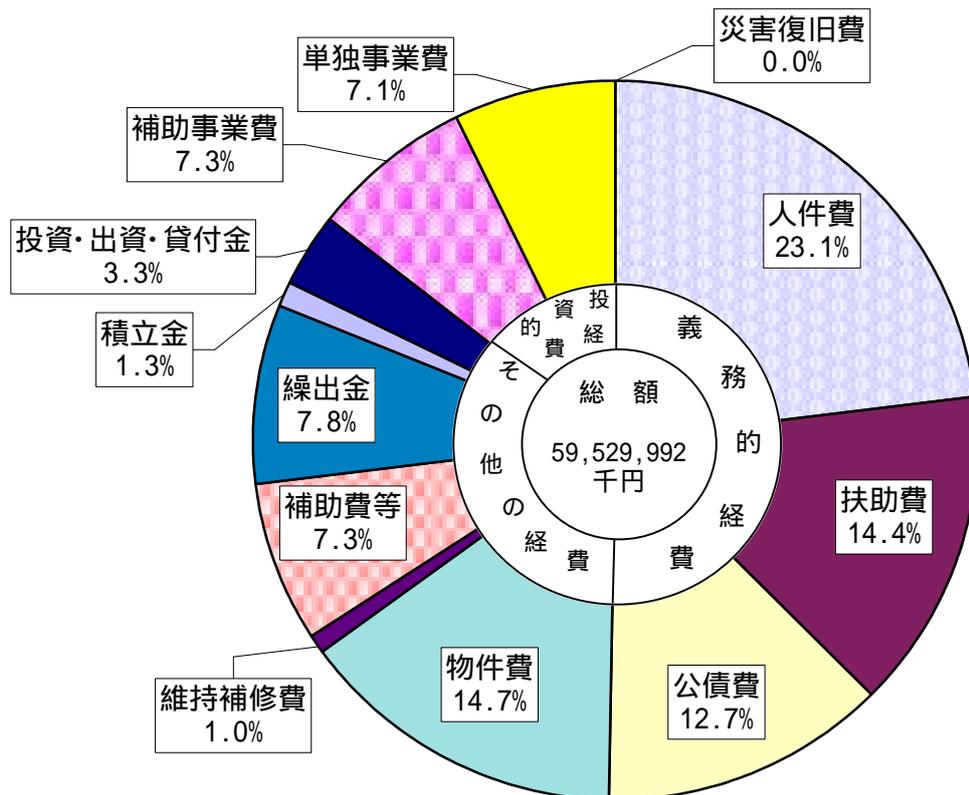
市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなど、義務的経費の削減に努めていますが、少子・高齢社会の進行に伴い、社会保障費などの扶助費が年々増加しているため、義務的経費の割合が大きくなっています。

<平成19年度一般会計性質別歳出決算状況>

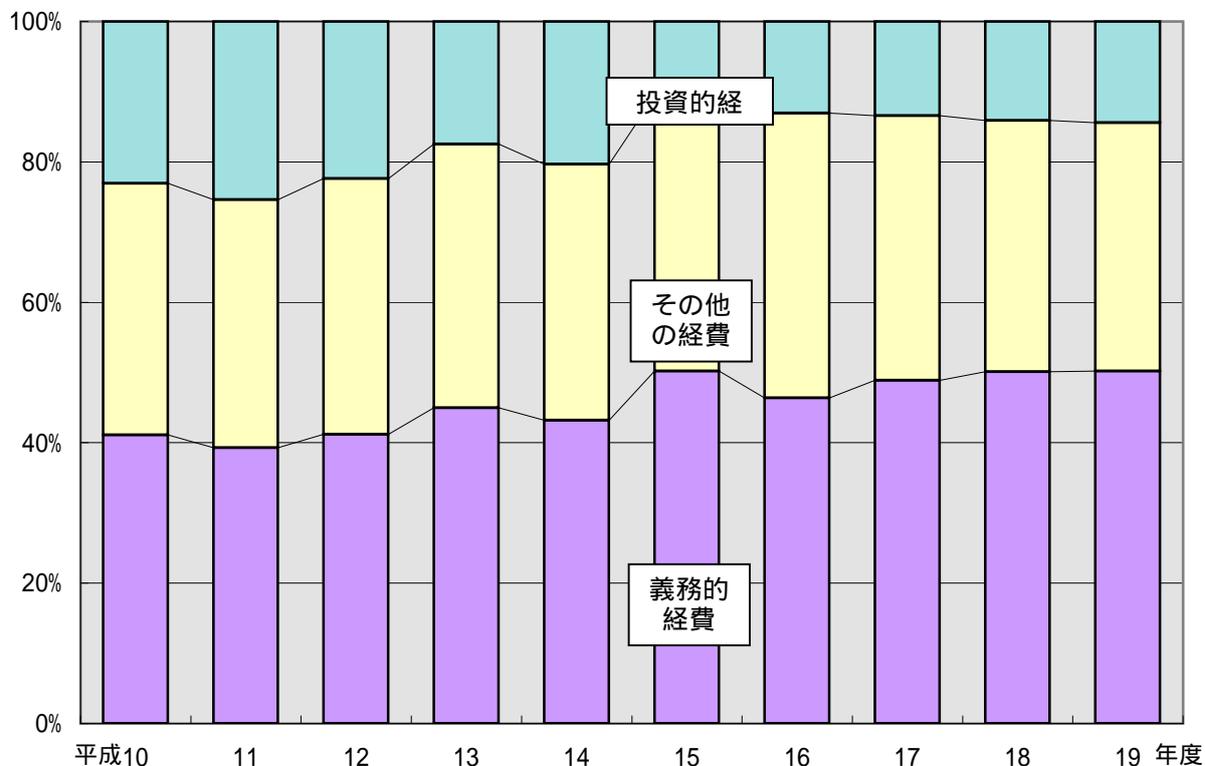
(単位：千円)

| 区 分 | 決 算 額 | | 増減率 (A-B)/B×100 | 構 成 比 | |
|-----------|------------|------------|--------------------|--------|--------|
| | 19年度 A | 18年度 B | | 19年度 | 18年度 |
| 義務的経費 | 29,883,268 | 29,313,592 | 1.9% | 50.2% | 50.1% |
| 人件費 | 13,773,673 | 13,968,934 | 1.4% | 23.1% | 23.9% |
| 扶助費 | 8,570,546 | 7,974,742 | 7.5% | 14.4% | 13.6% |
| 公債費 | 7,539,049 | 7,369,916 | 2.3% | 12.7% | 12.6% |
| その他の経費 | 21,076,851 | 20,956,828 | 0.6% | 35.4% | 35.8% |
| 物件費 | 8,752,541 | 8,736,622 | 0.2% | 14.7% | 14.9% |
| 維持補修費 | 596,829 | 487,246 | 22.5% | 1.0% | 0.8% |
| 補助費等 | 4,339,540 | 4,377,594 | 0.9% | 7.3% | 7.5% |
| 繰出金 | 4,635,872 | 4,503,116 | 2.9% | 7.8% | 7.7% |
| 積立金 | 797,526 | 2,405,241 | 66.8% | 1.3% | 4.1% |
| 投資・出資・貸付金 | 1,954,543 | 447,009 | 337.2% | 3.3% | 0.8% |
| 投資的経費 | 8,569,873 | 8,242,179 | 4.0% | 14.4% | 14.1% |
| 普通建設事業 | 8,558,581 | 8,182,008 | 4.6% | 14.4% | 14.0% |
| うち補助事業費 | 4,346,455 | 3,807,596 | 14.2% | 7.3% | 6.5% |
| うち単独事業費 | 4,212,126 | 4,374,412 | 3.7% | 7.1% | 7.5% |
| 災害復旧費 | 11,292 | 60,171 | 81.2% | 0.0% | 0.1% |
| 計 | 59,529,992 | 58,512,599 | 1.7% | 100.0% | 100.0% |

< 歳出決算の性質別構成比 >



< 歳出の性質別構成比の推移 >



(注1) 平成10年度決算額には、利子返済を軽減するための借換分(30億1,756万円)を除いた額で示しています。

(注2) 平成16年度決算額には、十王町の合併日までの決算額(打切り決算)を含み、十王町から継承した基金相当分の積立金(14億6,448万円)や減税補てん債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その特定事業の歳入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の平成19年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成19年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

| 会計名 | 最終予算額 | 歳入決算額 A | 歳出決算額 B | 歳入歳出 差引額 A - B | 平成18年度 歳出決算額 C | 決算額の 増減率 (B-C)/C × 100 |
|------------------|------------|------------|------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 国民健康保険事業 | 15,221,837 | 15,093,599 | 15,087,940 | 5,659 | 14,208,947 | 6.2 |
| 動物園事業 | 478,253 | 404,062 | 317,934 | 86,128 (注1) | 272,003 | 16.9 |
| 簡易水道事業 | 83,756 | 81,693 | 81,693 | 0 | 75,491 | 8.2 |
| 公設地方卸売市場 事業 | 72,043 | 69,205 | 69,205 | 0 | 67,329 | 2.8 |
| 老人保健事業 | 14,252,495 | 13,942,512 | 14,013,490 | 70,978 (注2) | 13,958,993 | 0.4 |
| 滑川山墓地事業 (注3) | 147,175 | 155,932 | 144,608 | 11,324 | 88,572 | 63.3 |
| 介護保険事業 | 9,357,186 | 9,227,420 | 9,007,579 | 219,841 | 8,225,068 | 9.5 |
| 介護サービス事業 | 682,517 | 680,243 | 680,227 | 16 | 692,834 | 1.8 |
| 戸別合併処理浄化 槽事業 | 29,200 | 28,675 | 25,774 | 2,901 | 39,246 | 34.3 |
| 十王区域霊園事業 (注3) | 30,749 | 31,526 | 9,997 | 21,529 | 12,374 | 19.2 |
| 計 | 40,355,211 | 39,714,867 | 39,438,447 | 276,420 | 37,640,857 | 4.8 |

(注1) 動物園事業特別会計の歳入歳出差引額の86,128千円は、平成20年度へ繰り越した事業の財源に充てられました。

(注2) 老人保健事業特別会計は、歳出が歳入を上回っておりますが、平成19年度に入るべき国等の負担分が平成20年度の収入となったため、平成20年度予算からの繰上充用で補いました。

(注3) 滑川山墓地事業特別会計及び十王区域霊園事業特別会計は、平成20年4月1日付けで廃止しました。

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成19年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成19年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

| 会計名 | 項目 | 平成19年度 決算額 A | 平成18年度 決算額 B | 増減率 (%) (A-B)/B×100 |
|---------|-------|--------------------|--------------------|---------------------------|
| 水道事業 | 収益的収入 | 3,857,052 | 3,841,040 | 0.4 |
| | 収益的支出 | 3,713,373 | 3,778,309 | 1.7 |
| | 資本的収入 | 2,032,822 | 577,066 | 252.3 |
| | 資本的支出 | 3,289,786 | 1,798,933 | 82.9 |
| 下水道事業 | 収益的収入 | 3,883,514 | 4,002,368 | 3.0 |
| | 収益的支出 | 3,861,878 | 3,978,520 | 2.9 |
| | 資本的収入 | 5,321,141 | 2,302,755 | 131.1 |
| | 資本的支出 | 6,455,337 | 3,469,131 | 86.1 |
| 工業用水道事業 | 収益的収入 | 16,176 | 14,485 | 11.7 |
| | 収益的支出 | 16,176 | 16,404 | 1.4 |
| | 資本的収入 | 3,000 | 0 | 皆増 |
| | 資本的支出 | 10,506 | 7,148 | 47.0 |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

第2 平成20年度予算に対する上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成20年9月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成20年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(平成20年9月30日現在)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 収 入 済 額 | 収 入 割 合 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------|
| 1 市 税 | 30,621,139 ^{千円} | 17,445,162 ^{千円} | 57.0% |
| 2 地 方 譲 与 税 | 692,000 | 193,228 | 27.9 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 95,000 | 47,815 | 50.3 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 134,000 | 21,922 | 16.4 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 68,000 | 0 | 0.0 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,932,000 | 1,168,063 | 60.5 |
| 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 50,000 | 17,379 | 34.8 |
| 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 302,000 | 106,576 | 35.3 |
| 9 地 方 特 例 交 付 金 | 270,000 | 337,097 | 124.9 |
| 10 地 方 交 付 税 | 3,200,000 | 2,841,157 | 88.8 |
| 11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 50,000 | 23,983 | 48.0 |
| 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 660,781 | 265,292 | 40.1 |
| 13 使 用 料 及 び 手 数 料 | 2,581,684 | 1,268,316 | 49.1 |
| 14 国 庫 支 出 金 | 5,254,063 | 1,884,359 | 35.9 |
| 15 県 支 出 金 | 2,775,439 | 484,533 | 17.5 |
| 16 財 産 収 入 | 413,687 | 128,994 | 31.2 |
| 17 寄 附 金 | 1,462 | 1,767 | 120.9 |
| 18 繰 入 金 | 3,671,407 | 1,290,419 | 35.1 |
| 19 繰 越 金 | 2,189,521 | 2,189,521 | 100.0 |
| 20 諸 収 入 | 1,977,286 | 517,428 | 26.2 |
| 21 市 債 | 3,544,500 | 0 | 0.0 |
| 計 | 60,483,969 | 30,233,011 | 50.0 |

<平成20年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(平成20年9月30日現在)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 支 出 割 合 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| 1 議 会 費 | 419,409 ^{千円} | 206,069 ^{千円} | 49.1 [%] |
| 2 総 務 費 | 8,096,899 | 3,456,895 | 42.7 |
| 3 民 生 費 | 16,640,218 | 5,945,147 | 35.7 |
| 4 衛 生 費 | 3,761,139 | 1,168,711 | 31.1 |
| 5 労 働 費 | 4,427 | 1,227 | 27.7 |
| 6 農林水産業費 | 872,587 | 175,723 | 20.1 |
| 7 商 工 費 | 2,204,034 | 1,285,377 | 58.3 |
| 8 土 木 費 | 11,660,709 | 5,234,432 | 44.9 |
| 9 消 防 費 | 3,400,657 | 1,538,486 | 45.2 |
| 10 教 育 費 | 5,451,321 | 2,310,098 | 42.4 |
| 11 公 債 費 | 7,802,569 | 3,625,859 | 46.5 |
| 12 予 備 費 | 170,000 | 0 | 0.0 |
| 計 | 60,483,969 | 24,948,024 | 41.2 |

2 特別会計

特別会計の平成20年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成20年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成20年9月30日現在)

| 会計名 | 予算現額 | 執行状況 | | | |
|------------------|------------|------------|------|------------|------|
| | | 収入済額 | 収入割合 | 支出済額 | 支出割合 |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | % |
| 国民健康保険事業 | 14,794,491 | 4,751,059 | 32.1 | 6,201,003 | 41.9 |
| 動物園事業 | 289,916 | 54,334 | 18.7 | 137,790 | 47.5 |
| 簡易水道事業 | 175,251 | 15,720 | 9.0 | 34,728 | 19.8 |
| 公設地方卸売市場事業 | 70,090 | 18,498 | 26.4 | 25,893 | 36.9 |
| 老人保健事業 | 1,511,763 | 1,178,461 | 78.0 | 1,346,071 | 89.0 |
| 介護保険事業 | 9,898,201 | 3,584,948 | 36.2 | 3,933,408 | 39.7 |
| 介護サービス事業 | 677,379 | 207,307 | 30.6 | 414,131 | 61.1 |
| 戸別合併処理浄化槽事業 | 35,011 | 6,411 | 18.3 | 3,734 | 10.7 |
| 後期高齢者医療事業 (注) | 1,726,382 | 661,837 | 38.3 | 604,964 | 35.0 |
| 霊園事業 (注) | 140,967 | 89,882 | 63.8 | 27,405 | 19.4 |
| 計 | 29,319,451 | 10,568,457 | 36.0 | 12,729,127 | 43.4 |

(注) 後期高齢者医療事業特別会計及び霊園事業特別会計は、平成20年4月1日付けで設置しました。

3 企業会計

企業会計の平成20年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成20年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成20年9月30日現在)

| 会計名 | 区分 | 予算現額 (千円) | 執行状況 | |
|---------|----|--------------|-------------|---------|
| | | | 収入・支出済額(千円) | 執行割合(%) |
| 水道事業 | 収入 | 5,231,224 | 2,373,224 | 45.4 |
| | 支出 | 6,469,307 | 2,915,543 | 45.1 |
| 下水道事業 | 収入 | 7,328,103 | 3,321,562 | 45.3 |
| | 支出 | 8,449,391 | 3,966,376 | 46.9 |
| 工業用水道事業 | 収入 | 16,570 | 3,225 | 19.5 |
| | 支出 | 30,615 | 14,068 | 46.0 |
| 計 | 収入 | 12,575,897 | 5,698,011 | 45.3 |
| | 支出 | 14,949,313 | 6,895,987 | 46.1 |

第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

平成19年度の決算額は、311億3,880万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

市民の税負担の状況

| 税目 | 区分 | 平成19年度決算額 | 1世帯当たり負担額 (年額) (注1) | 1人当たり負担額 (年額) (注1) |
|---------------|----|---------------|------------------------|-----------------------|
| 直接税 | | 29,816,833 千円 | 386,218 円 | 152,854 円 |
| 市民税 | | 14,001,416 | 181,361 | 71,777 |
| 固定資産税 | | 13,219,880 | 171,237 | 67,771 |
| 軽自動車税 | | 257,964 | 3,341 | 1,323 |
| 都市計画税 (注2) | | 2,335,802 | 30,256 | 11,974 |
| 鉱産税 | | 1,771 | 23 | 9 |
| 特別土地保有税 | | 0 | 0 | 0 |
| 間接税 | | 1,321,972 | 17,124 | 6,777 |
| 市たばこ税 | | 1,281,433 | 16,599 | 6,569 |
| 入湯税 (注2) | | 40,539 | 525 | 208 |
| 計 | | 31,138,805 | 403,342 | 159,631 |

(注1) 世帯数77,202世帯、人口195,068人(H20.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

都市計画税は、都市計画事業(市街地の開発や都市計画施設の整備)に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

入湯税は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成19年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

施策別補助金の交付状況

(単位 千円)

| 施策区分 | 件数 | 金額 | 主な補助金名 |
|-----------|-----|-----------|---|
| 市民福祉の充実 | 56 | 531,981 | <ul style="list-style-type: none"> ・(財)日立メディカルセンター看護学院新校舎建設費補助 100,000 ・私立保育園施設整備費補助 95,188 ・市社会福祉協議会運営費補助 74,044 ・地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助 55,000 |
| 市民生活環境の向上 | 34 | 171,567 | <ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料納付組合奨励金 102,521 ・防犯灯設置費補助 14,989 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助 7,002 ・環境教育活動支援事業補助 5,000 ・防犯対策補助 4,824 |
| 教育文化の振興 | 82 | 367,695 | <ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助 124,699 ・私立幼稚園就園推進補助 84,033 ・市自然の村協力会補助 18,416 ・市中学校体育連盟補助 13,295 ・市教育研究会研究事業補助 8,633 |
| 中核都市の基盤整備 | 13 | 141,632 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通施設バリアフリー化整備費補助 52,396 ・土地区画整理組合街路用地費補助 44,924 ・地方バス路線維持費補助 28,540 ・ノンステップバス導入補助 4,975 ・地域公共交通導入費補助 4,300 |
| 産業振興 | 62 | 273,046 | <ul style="list-style-type: none"> ・自治・振興金融融資保証料補給 78,989 ・自治・振興金融利子補給 36,510 ・市観光協会補助 25,800 ・米生産調整対策事業補助 18,207 ・工場等の立地促進補助 9,806 |
| 計画実現のために | 13 | 90,842 | <ul style="list-style-type: none"> ・市コミュニティ推進協議会補助 32,770 ・政務調査費補助 13,580 ・地域集会所建設等補助 14,316 ・男女共同参画をすすめるつどい補助 1,015 ・納税貯蓄組合事務費補助 561 |
| 計 | 260 | 1,576,763 | |

第5 市債及び一時借入金の状況について

1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますから、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平でもあるわけです。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算で計上されます。

平成19年度末現在の一般会計の市債現在高は、575億2,075万円で、市債発行額の抑制などから、前年度(593億1,211万円)に比べて17億9,136万円減少しました。一方、特別・企業会計の市債残高は、553億1,924万円で、前年度(591億526万円)に比べて37億8,602万円と大きく減少しました。これは、国の制度に基づき、下水道事業会計で借換債を発行せずに繰上返済を行ったことによるものです。

事業別の市債残高の内訳は次ページの表のとおりです。

なお、平成19年度末現在の市民一人あたりの市債残高は、一般会計では約29万円になり、前年度に比べ約1万円減少しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債(下水道事業債など)を含めると、市民一人あたりの市債残高は、約58万円になり、前年度に比べ約2万円減少しています。

(注) 人口 195,068人(H20.4.1現在 常住人口)

< 市 債 現 在 高 表 >

(単位：千円)

| 会計名 | 借 入 先 | 平成19年度末 現 在 高 | 平成18年度末 現 在 高 |
|---------------------------------|---|------------------|------------------|
| 一 般 会 計 | 一 般 公 共 事 業 債 (街路整備事業や公園緑地事業など) | 2,672,193 | 2,489,806 |
| | 一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など) | 17,286,258 | 17,410,982 |
| | 公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など) | 2,708,667 | 3,062,313 |
| | 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎, 体育館の整備など) | 3,098,448 | 3,338,425 |
| | 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設) | 6,503,378 | 7,537,996 |
| | 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設) | 1,460,721 | 1,680,254 |
| | 減 税 補 て ん 債 (減税による不足財源を補うもの) | 6,492,922 | 7,110,859 |
| | 臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの) | 12,438,826 | 11,486,365 |
| | そ の 他 | 4,859,337 | 5,195,109 |
| | 一 般 会 計 計 | 57,520,750 | 59,312,109 |
| 特 別 ・ 企 業 会 計 | 簡 易 水 道 事 業 債 | 200,528 | 212,764 |
| | 戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債 | 121,700 | 114,000 |
| | 霊 園 事 業 債 | 33,200 | 40,867 |
| | 水 道 事 業 債 | 18,180,640 | 18,537,304 |
| | 下 水 道 事 業 債(注) | 36,702,610 | 40,112,264 |
| | 工 業 用 水 道 事 業 債 | 80,559 | 88,065 |
| | | 特 別 ・ 企 業 会 計 計 | 55,319,237 |
| | 合 計 | 112,839,987 | 118,417,373 |

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

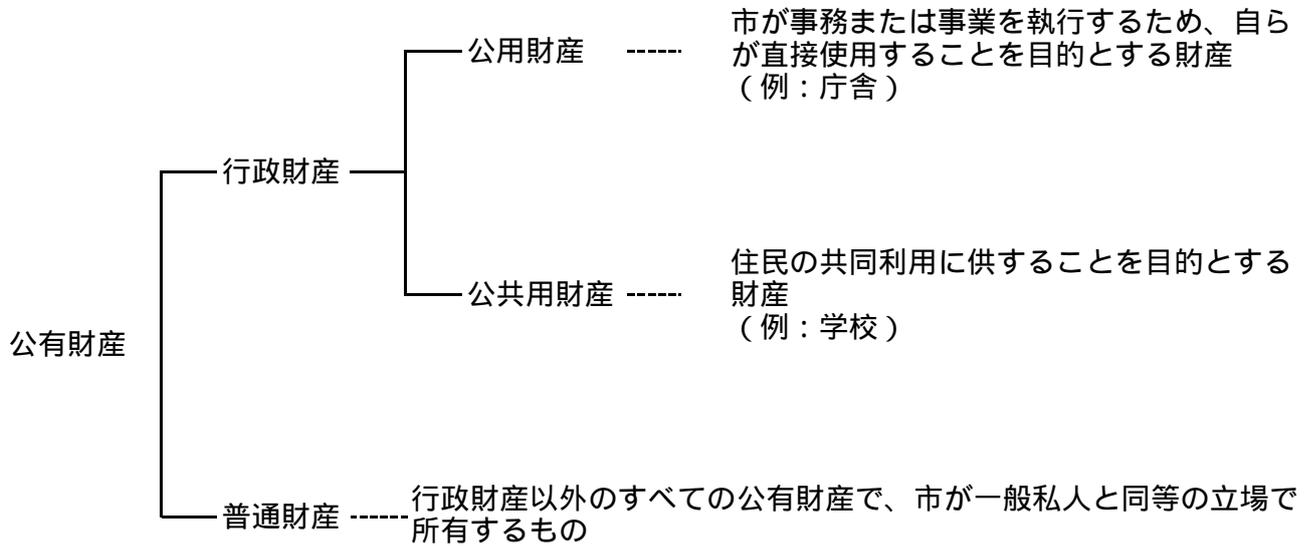
2 一 時 借 入 金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成20年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況について

1 公有財産の分類



2 公有財産現在高

平成20年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

< 公 有 財 産 現 在 高 表 >

(平成20年3月31日現在)

| 区 分 | 単位 | 行政財産 | | | 普通財産 | 合計 (A) | 前年度末現在高 (H19.3.31現在) (B) | 年度中増減高 (A)-(B) | |
|---------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------------------|-------------------|----------|
| | | 公用財産 | 公共用財産 | 計 | | | | | |
| 土 地 | m ² | 217,701.90 | 4,920,083.87 | 5,137,785.77 | 2,736,976.47 | 7,874,762.24 | 7,761,256.99 | 113,505.25 | |
| 建 物 | m ² | 33,925.56 | 734,069.89 | 767,995.45 | 13,645.10 | 781,640.55 | 776,694.39 | 4,946.16 | |
| 立 木 (推定蓄積) | 市有林 | m ³ | - | - | - | 37,789.07 | 37,789.07 | 37,914.73 | 125.66 |
| | 分収林 | m ³ | - | - | - | 57,265.26 | 57,265.26 | 55,780.40 | 1,484.86 |
| 船 舶 | 隻 | 1 | - | 1 | - | 1 | 1 | 0 | |
| 地 上 権 | m ² | - | - | 427,738.00 | 26,020.76 | 453,758.76 | 465,023.19 | 11,264.43 | |
| 温 泉 権 | 件 | - | - | - | 1 | 1 | 1 | 0 | |
| 有 価 証 券 | 千円 | - | - | - | - | 129,062 | 129,062 | 0 | |
| 出 資 に よ る 権 利 | 千円 | - | - | - | - | 662,526 | 661,717 | 809 | |

3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

(1) 積立基金

積立基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成20年度上半期における積立基金の積み立て及び取り崩しの状況は、下表のとおりです。

< 積立基金の状況 >

平成20年4月 1日から

平成20年9月30日まで

(単位：千円)

| 基金名 | 平成20年3月末 現在高 | 今 期 | | 差引現在高 |
|--------------------|-----------------|---------|-----------|------------|
| | | 積 立 | 取 崩 | |
| 財政調整基金 | 2,337,973 | 212,070 | 1,431,796 | 1,118,247 |
| 市債償還基金 | 9,140,188 | 22,195 | 864,482 | 8,297,901 |
| 市営住宅等敷金基金 | 182,942 | | | 182,942 |
| 公設地方卸売市場保証金基金 | 17,500 | | | 17,500 |
| 田淵ナツ福祉基金 | 112,287 | | | 112,287 |
| 福祉事業基金 | 638,658 | 78,560 | | 717,218 |
| 日立駅前開発整備基金 | 5,025,274 | 167,074 | 265,350 | 4,926,998 |
| 工業団地関連公共施設整備事業基金 | 270,547 | 419 | | 270,966 |
| 文化振興基金 | 301,801 | | | 301,801 |
| 緑化基金 | 105,218 | | | 105,218 |
| 国際交流基金 | 10,300 | | | 10,300 |
| スポーツ振興基金 | 10,967 | | | 10,967 |
| 国民健康保険事業財政調整基金 | 600,414 | 2,596 | | 603,010 |
| 日立鞍掛山霊園管理基金 | 254,443 | 557 | | 255,000 |
| 吉田正記念事業基金 | 39,702 | 10,174 | | 49,876 |
| 介護保険給付費準備基金 | 979,125 | 3,835 | 3,645 | 979,315 |
| 住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金 | 192,532 | | | 192,532 |
| コモンシティ十王・城の丘みどりの基金 | 154,334 | | | 154,334 |
| 鶴来来の湯十王整備基金 | 59,549 | 264 | | 59,813 |
| 環境教育基金 | 97,134 | 388 | 5,000 | 92,522 |
| 地域振興基金 | 1,715,203 | 6,482 | | 1,721,685 |
| 計 | 22,246,091 | 504,614 | 2,570,273 | 20,180,432 |

(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

< 定額運用基金の状況 >

平成20年4月 1日から

平成20年9月30日まで

(単位：千円)

| 基金名 | 区分 | 平成20年3月末 現在高 | 今 期 | | 差引現在高 |
|-------------------|---------|-----------------|---------|---------|---------|
| | | | 増 | 減 | |
| 用品調達基金 | 現金・預金 | 3,188 | 498 | 485 | 3,201 |
| | 物品(常備品) | 706 | 505 | 576 | 635 |
| | 小 計 | 3,894 | 1,003 | 1,061 | 3,836 |
| 高額療養費貸付基金 | 現金・預金 | 19,745 | 6,560 | 6,995 | 19,310 |
| | 貸付金 | 3,255 | 6,995 | 6,560 | 3,690 |
| | 小 計 | 23,000 | 13,555 | 13,555 | 23,000 |
| 郷土博物館特別展示事業 基金 | 現金・預金 | 3,025 | 286 | 668 | 2,643 |
| 奨学金貸付基金 | 現金・預金 | 81,292 | 30,133 | 65,483 | 45,942 |
| | 貸付金 | 491,876 | 65,483 | 30,133 | 527,226 |
| | 小 計 | 573,168 | 95,616 | 95,616 | 573,168 |
| 計 | | 603,087 | 110,460 | 110,900 | 602,647 |

第7 健全化判断比率等（速報値）の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成19年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率の算定結果（速報値）は、下表のとおりです。

1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が91.5%（19年度決算値）と依然として高い水準にあることや、ここ数年の収支不足を基金からの繰り入れにより補てんしているなど、厳しい財政状況にあることには変わりないため、今後とも行財政改革の推進等により、健全な財政運営に努めてまいります。

【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。通常、都市では70～80%が標準とされており、80%を著しく超える場合には、財政構造が硬直化しているとされています。

（単位：％）

| 区 分 | 日立市 | 早期健全化基準 （黄信号） ² | 財政再生基準 （赤信号） ³ | （参考） 県内44市町村の平均値 （9月5日現在の速報値） |
|----------|----------------|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|
| 実質赤字比率 | - ¹ | 11.52 | 20.0 | 赤字団体なし |
| 連結実質赤字比率 | - ¹ | 16.52 | 40.0 | 赤字団体なし |
| 実質公債費比率 | 7.7 | 25.0 | 35.0 | 13.2 |
| 将来負担比率 | 10.8 | 350.0 | 基準なし | 105.2 |

1 実質赤字比率、連結実質赤字比率とも黒字決算のため「-」で表示しています。

2 指標のいずれかが早期健全化基準以上となると要注意の状態で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

3 また、財政再生基準以上となると財政破綻の状態で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

（単位：％）

| 区 分 | 事業規模(千円) （料金収入等） A | 資金不足額 （千円） B | 資金不足比率 B / A | 経営健全化基準 （黄信号） ² |
|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|
| 動物園事業特別会計 | 91,314 | - | - ¹ | 20.0 |
| 簡易水道事業特別会計 | 36,345 | - | - ¹ | 20.0 |
| 公設地方卸売市場事業特別会計 | 36,855 | - | - ¹ | 20.0 |
| 戸別合併処理浄化槽事業特別会計 | 5,690 | - | - ¹ | 20.0 |
| 水道事業会計 | 3,204,746 | - | - ¹ | 20.0 |
| 下水道事業会計 | 2,954,156 | - | - ¹ | 20.0 |
| 工業用水道事業会計 | 6,098 | - | - ¹ | 20.0 |

1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていませんので、「-」で表示しています。

2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

| 会計区分 | 会計等の名称 | 実質収支額・資金剰余 (不足)額 (千円) | 健全化判断比率等の対象範囲 | | | | |
|---|---------------|-----------------------------|---------------|----------|---------|--------|-----------|
| 一般会計等 | 一般会計 | 2,083,823 | 実質赤字 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | |
| | 滑川山墓地事業特別会計 | 11,325 | | | | | |
| | 十王区域霊園事業特別会計 | 21,529 | | | | | |
| | 小計(実質赤字比率の算定) | 2,116,677 | | | | | |
| 公営事業会計 | 国民健康保険事業特別会計 | 5,659 | 資金剰余(不足)額 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | |
| | 老人保健事業特別会計 | 70,978 | | | | | |
| | 介護保険事業特別会計 | 219,841 | | | | | |
| | 介護サービス事業特別会計 | 16 | | | | | |
| | 公営企業会計 | 動物園事業特別会計 | | | | | 0 |
| | | 簡易水道事業特別会計 | | | | | 0 |
| | | 公設地方卸売市場事業特別会計 | | | | | 0 |
| | | 戸別合併処理浄化槽事業特別会計 | | | | | 2,900 |
| | | 水道事業会計 | | | | | 1,773,279 |
| | | 下水道事業特別会計 | | | | | 131,893 |
| | | 工業用水道事業会計 | | | | | 34,372 |
| | | 合計(連結実質赤字比率の算定) | | | | | 4,213,659 |
| 広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合、高・日事務組合など) | | | | | | | |
| 地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など) | | | | | | | |

実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「」で表示しています。

公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

老人保健事業特別会計の赤字額は、19年度に交付されるべき国庫負担金等が翌年度交付となったためです。

各指標の解説

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が市の標準財政規模(=市税や普通交付税など、毎年度継続に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるのかを指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。家計に例えれば、年収に占める年間赤字額の割合です。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるのかを指標化したもので、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えれば、年収に占める家族全員の赤字額がいくらかあるかという割合です。

(3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金の返済額やこれに準ずる額(=公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済金うち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるのかを指標化したもので、市の資金繰りの危険度を示します。家計に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の総額です。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(=将来の支払いを約束した債務負担行為や職員の退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるのかを指標化したもので、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

家計に例えれば、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%だとすれば、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

(5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるのかを指標化したもので、公営企業の経営状況の深刻度を示します。